

安保破棄ニュース

No. 566
2024. 6. 21

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六一三三三三
FAX 〇六一六七六一三三三六
●Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>



去る6月16日投票
で沖縄県議会議員選挙が
実施されました。

今回の選挙では、告示
直前まで無投票と思わ
れていた選挙区でも突
然候補者が現れるなど、
定数2の石垣市区以外、
12選挙区定数46の議
席を73人で争う激しい
選挙戦となりました。

私たち安保破棄実行
委員会は、玉城知事を
支えるオール沖縄の過
半数獲得・前進を目指
し、沖縄県統一連に結
集して、全国の皆さん
と共に選挙戦に臨みま
した。

残念ながら結果は、県政野党の自民・公明・維新・保守系無所属
の勢力が過半数28の議席を獲得することとなり、玉城知事を支える
県政与党の共産・立民・社民・社大・革新系無所属の議席は20に減
り、今後の県議会運営は難しい対応が予想されます。

まず、一部に辺野古新基地建設についての賛否が同数などという
報道がされていますが、反対とした内の4議席は「代執行」を行っ
た国交相のお膝元の公明党だということを忘れてはなりません。

しかし、地元新聞社の候補者に対するアンケートによれば、重視
する政策として最も多かったのが「教育・子育て」で、回答が有っ
た73人中44人(60.3%)、次いで「経済振興」25人(34.2%)、
「米軍基地問題」は22人(30.1%)、「医療・福祉」16人(21.
9%)、「子供の貧困対策」15人(20.5%)、「自衛隊配備問題」
10人(13.7%)などとなっており、沖縄県が直面するくらしと平
和の問題に対しては、保革を問わず真剣に向き合わなければならな
いことが伺えます。

沖縄県が6月6日に公表した「沖縄子ども調査報告書」を見ても、
依然として「貧困線」以下の低所得層I(等価可処分所得130万
円未満)の割合が20.2%となっており、物価高騰の影響により
「生活が苦しくなっている」と感じている家庭が94.8%にも達し
ています。

そして、県が3月にまとめた県内の小中学校(小中学部)の保護
者を対象に実施した調査報告書においても、給食費について「負担
に感じる」との回答が39.5%あり、「給食費の支払いが滞った」と
いう回答が中学生のいる家庭では12.6%もあったということから

も、玉城知事が表明した学校給食費の段階的無償化については、多
くの県民から歓迎の声が上がりました。

ところがこれに水を差したのが自公政権に協力する「チーム沖
縄」の市長会です。

これまでも無償化を求める県民からの声を聞き、自身の選挙でも
訴えていた者もいながら、「聞いていなかった」「全額を県が負担せ
よ」などと言うのは、筋が通りません。

また、水道料金値上げの責任が県政に有るとして玉城知事・与党
を攻撃してきましたが、これも大きなすり替えです。

自公政権は2014年に辺野古新基地建設に反対する「オール沖
縄」県政が誕生して以降、基地問題を沖縄振興予算とリンクさせ、
823億円も減らしてきました。この額は県民一人当たり年間5万
5千円にもなります。

そのうえ、本来、国が負担すべき米軍基地由来と見られるPFO
Sを水道水から取り除くために係る費用32億円を、県が肩代わりさ
せられているために、水道代を値上げせざるを得なくなったという
事実を捻じ曲げて伝え、沖縄県に責任を転嫁するものです。

これから選挙についての総括がされますが、間近には東京都議選、
総選挙が行われ、2年後の年明けには名護市長選挙が、秋には県知
事選挙がたたかわれます。

私たちには、これからも自公政権などにとつての「都合の悪い真
実」を見抜き、しっかりと国民に伝えることが求められています。
沖縄はもちろん、全国の国民が平和で誇りある豊かなくらしを保障
される社会を実現するため、日本国憲法を活かし、共にがんばりま
しょう。

「とうきび」はじめました



10本入り：3,000円
20本入り：4,100円
30本入り：5,600円
(送料込み)
※要追加送料の地域あり

大阪安保夏の事業活動「千歳のとうきび」ご注文受付開
始しました。8月末まで取り組む予定です。

ご注文は、注文する人と送付先の、住所、氏名、電話番
号、お届け希望日時、注文数をファックスかメールで、大
阪安保まで送って下さい。

※配達希望日は8月1日以降でお願いします。

日米合同軍事演習の中止を!



中部方面総監部前にて

米陸軍と陸上自衛隊との実動訓練「オリエントシールド」を7月に中部方面区で実施することを、陸上幕僚監部が4月に発表しました。はっきりとした実施場所は未定というのですが、中部方面区で訓練を実施することができる場所は、あいば野演習場しかないということは明確です。しかし、実弾訓練をするには、あまりにも狭い演習場のため、2015年、2018年、2019年、そして2021年には、前回のオリエントシールド期間中に、たびたび人命にかかわる事故を起こしています。

近畿2府4県の安保破棄実行委員会と「ふるさとをアメリカ軍に使わせない滋賀連絡会」が合同で、5月24日に、近畿中部防衛局と陸上自衛隊中部方面総監部に対して、「オリエントシールド」の中

諸団体の取り組み、当面の予定など

- 6月
 22日(土) 大阪安保「節目の日」宣伝行動 12:00～ JR天王寺駅東口
 6・23近畿のつどい 14:00～ 国労大阪会館
 【基調講演「日米安保の現在地」
 林竜二郎さん(安保破棄中央実行委員会事務局次長)】
 29日(土) 大阪母親大会 12:45 開会 クレオ大阪中央
- 7月
 7日(日) 「戦争準備の日米合同演習反対あいば野大集会」 13:00～
 高島市今津町住吉公園(JR 湖西線近江今津駅下車徒歩2分)
 14日(日) シンポジウム「国連憲章と憲法を生かした日本外交」
 13:30～ 大阪私学会館 【平和委員会・革新懇・AALA 主催】
 17日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪安保事務所2階
 23日(火) 大阪安保23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

23 宣伝行動

5月の安保破棄大阪実行委員会23 定例宣伝行動を 5月23日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算425回目の23 行動となります。ビラ配布、プラスターをもってのスタンディング「代執行による辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名協力呼びかけ、弁士による訴えを行いました。8人の参加でした。弁士は、大阪憲法会議・共同センター、大阪民医連、大阪AALAから出てくださいました。

弁士からは、大阪万博の問題、自衛隊強靱化問題、日米共同声明の危険性、医療問題などに関して、道行く人たちに訴えかけました。

今回は、他の行動なども重なったこともあり、参加者が若干少なくなりましたが、比較的、ビラの受け取りはよかったです。

6月は、23日が23 宣伝行動の原点の日、現行の日米安保条約が、国民の多くが反対の声を上げている中、発効された日ということで、「節目の日行動」として行います。6月22日(土)の12時からJR天王寺駅東口前で行います。

宣伝後、14時から、国労大阪会館で「6・23近畿のつどい」も開催します。つどいへの多数のご参加をお願いします。



止などを求める申し入れを行いました。実動訓練の中止などを求める申し入れ書に対する防衛局の回答は、不誠実極まりないものでした。出席していた担当者は、そもそもオリエントシールドとはどのようなものなのかということすら答えられず、いつになったら実施場所、訓練内容等が明確になるのかということに対しても無回答。過去に、あいば野演習場の地域住民との間に1か月前には詳細を示すとしていた約束に関しても知らないということでした。実質無回答では納得できるはずがなく、再度、申し入れに対してしっかりとした回答をする場を設けることを強く求めました。

中部方面総監部では、広報担当者による対応で、徹頭徹尾、「答えられる立場ではありません」「お伝えしておきます」という対応でした。

中部方面総監部への申し入れは、この間ずっと門前対応でしたが、事前調整等、手続きを踏めば、部屋を用意しての対応になることを確認しました。



防衛局での話し合い開始